

経 済 情 勢

国 内

輸出が増勢を持続する一方、国内最終需要は全体として緩やかな伸びにとどまっているが、中小企業製造業の設備投資等一部には持直しの動きがみられる。こうしたなかで生産、出荷は増加基調にあり、企業の景況感も改善をみている。

設備投資は、総じて停滞の域を脱していないが、中小企業製造業では輸出の好調等による業況の好転を背景に本年度計画がかなり上方修正されている。住宅着工戸数は、引続き前年を下回っているものの、民間資金分を中心にかなりの持直しを示している。また公共事業契約額は6ヵ月振りに前年を上回った。一方、個人消費関連では、百貨店売上げが季節商品を中心にやや伸びを高めたほか、乗用車や一部家電製品の売上げも堅調を持続したが、冬季賞与の伸び悩み等を背景に全体としてはなお盛り上りを欠いている。この間、58年度上期の主要企業の収益をみると、非製造業は減益となったものの製造業(石油精製を除く)は、かなりの改善を示した。下期は両業種とも増益が見込まれている。こうした状況下、企業の業況感は跛行性を伴いつつも徐々に好転している。

11月の商品市況をみると、石油製品、食料品が下落したが、鉄鋼の続伸に加え、非鉄、繊維が海外相場の反騰や円高の一服等から上昇したため、総じてみると強含みとなった。この間11月の卸売物価は、輸出物価が上昇したほか、国内製品の一部にも値上りがみられたため、総合では微騰となった。また消費者物価(東京)は、冬物衣料の高値出回りから被服が上昇したものの、果物、野菜等の出荷増を反映した生鮮食品の値下りから、総合では若干低下した。

金融面をみると、10月のマネーサプライ前年比伸び率は前月並みの水準となった。また銀行貸出約定平均金利は、短期プライムレートの引下げが11月にずれ込んだこと等のため、小幅の低下にとどまった。この間11月の公社債市況は、月央まで小動きのあと月末にかけて急伸した。

10月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸入の大幅増から黒字幅を若干縮小した。一方長期資本収支は、本邦資本が証券投資を中心に大

幅流出超を続けたほか、外国資本の流入も依然低水準にとどまったため、ほぼ前月並みの大幅赤字となった。11月の円相場(対米ドル直物相場)は、月初には一時軟化する局面もみられたが、総じてきわめて小幅な動きにとどまった。

生産、出荷は増勢持続

10月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、確報)、同出荷(確報)は、7～9月大幅増のあとそれぞれ-1.2%、+0.2%と区々の動きとなったが、ならしてみればともに引き続き増加傾向にある(前年比は+8.2%、+7.4%)。

*以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、生産は耐久消費財(自動車)、非耐久消費財が8～9月の大幅増加の反動から減少し、その他の財は、軒並み横ばい圏内の動きとなった。一方出荷は、需要好調の一般資本財(事務用機械、電子計算機)のほか、資本財輸送機械(船舶)、建設財(建設用金属製品、セメント・同製品)も増加したが、非耐久消費財(飲料)は大幅に減少した。この間生産者製品在庫(確報)は-1.0%と4ヵ月連続で低下したが、製品在庫率は5ヵ月振りに小幅上昇となった。

なお、11月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業製造業の10～12月の生産、売上げは、7～9月大幅増加の反動から増勢一服となる見込みであるが、明年1～3月にかけては内需を中心にかなりの増加が予測されている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、10月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、+2.1と3ヵ月連続して増加した。一方建設工事受注額(民間分、速報)は、前月著伸のあと-9.7%と反動減となった。なお、前記「短観」によると、主要企業(全産業)の58年度設備投資計画は、電力の大幅増額を主因に前年度比+3.2%(8月時点調査+0.0%、57年度実績+0.5%)となっている。製造業では、設備過剰感は緩やかに後退しつつあるが、投資計画は電気機械等の増額修正を自動車、鉄鋼等の減額修正が打消す形となり、全体としてはおおむね前回並み(-1.5%、前回-1.2%)にとどまっている。この間、中小企業では製造業で58年度設備投資計画を上方修正する動きが輸出関連にとどまらずその他の業種にも広がってきており、このため現時点での計画が前年度を上回るに至った(+3.5%、57年度実績-12.0%)。一方、中小企業非製造業の計画は上方修正後でなお前年度比-23.7%と低水準にとどまっている(前年度実績-6.3%)。

10月の公共事業契約額(前年比)は、上期の契約進捗率が前年を下回ったことの

反動から+55.7%と6か月振りに前年を上回った。

10月の住宅着工戸数(速報)は、高水準にあった前年を依然下回っているが、民間資金分は分譲住宅を中心に続伸した。

個人消費関係では、10月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、秋冬物衣料、暖房器具等季節商品を中心に+4.5%と増加した(前月+1.6%)。11月の耐久消費財の売行きをみると、VTRが依然好調なほか、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)も+2.6%と引続き前年を上回った(前月+8.7%)。もっとも冬季賞与の低率妥結等から家計所得が伸び悩んでいるだけに、消費の基調はいま一つ盛り上りを欠くものとなっている。

雇用動向をみると、10月の所定外労働時間は、+1.8%と再び増加し(前月-0.1%)、有効求人倍率も0.60倍と前月(0.59倍)をわずかに上回ったが、常用雇用は前月に続き横ばいにとどまった。この間完全失業率は2.60%と既往最高の前月(2.81%)に比べ低下した。

なお、前記「短観」によると、主要企業の収益(経常利益)は製造業(石油精製を除く)では、売上げの増加とコストの落ち着きから58年度上期にかなりの回復となり(前期比+9.9%)、下期にも引続き改善(同+9.9%)が期待されている。一方、非製造業では上期は-20.3%の減益となったが、下期は季節性もあり+31.8%の増益予想となっている。

商品市況は強含み

11月の商品市況をみると、石油製品(ガソリン、灯油、C重油)がメーカーの減産緩和から、食料品(大豆)が海外相場の続落から、それぞれ下落したが、鉄鋼(厚板、薄板)、建材(セメント)がメーカー側の供給抑制継続から続伸したほか、非鉄(銅、亜鉛)が海外相場の反騰から上昇し、また繊維(綿糸)も在庫の減少等を背景に反発したため、総じてみれば強含んだ。

11月の卸売物価は、輸入物価が横ばいにとどまったが、輸出物価が乗用車の値上り等から上昇し、パルプ・紙・同製品や石油化学製品等国内製品の値上りもあったため、総合では+0.1%の微騰となった。

11月の消費者物価(東京、速報)は、被服が冬物の高値出回りから上昇したほか、酒類等も値上りしたが、生鮮食品が果物、野菜の出回り増から大幅に値下りしたため、総合では-0.2%となった(前年比+2.5%、前月同+1.5%)。

公社債市況は堅調

11月の金融市場をみると、銀行券の発行超幅は4,059億円と前年(5,270億円)を下回り、月中平均発行残高(前年比)は3.6%と前月(+4.6%)に比べ一段と低下した。一方財政資金は、一般財政の払超幅が前年を大きく上回ったほか、国債発行純増額、外為会計の揚超幅がともに前年を下回ったため、全体では28,386億円の払超と前年(同13,199億円)を大きく上回る払超幅となった。この結果、月中の資金余剰額は23,473億円と前年(同7,940億円)比大幅に拡大し、日本銀行は貸出の回収、政府短期証券の売却等によりこれを吸収した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合を背景に月中0.125%低下し、6.0%で越月した。一方手形レート(2ヵ月物)は通月6.3125%の水準で推移した。

10月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、+7.2%と前月並みの水準となった。この間10月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、資金需要が低迷を続けるなか長期、短期とも続落したが、短期プライムレートの引下げが11月にずれ込んだこと等から、月中-0.005%と小幅の低下にとどまった(月末水準7.066%)。

11月の公社債市況は、月央まで小動きに終始したあと、月末にかけ更年後の短期金利低下期待等から最終投資家の買いが活発化したことに加え、証券会社も手持ちを積増したことから急伸した。この間、株式市況は通月薄商内のうちに一進一退の動きを繰返した(東証株価指数月末687.84、月中+2.33)。

輸入は回復傾向

10月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸入の伸びが高まったことに加え、貿易外収支の赤字幅も拡大したため、15.6億ドルと前月(19.6億ドル)を下回る黒字幅となった。一方長期資本収支は、本邦資本が証券投資を中心に大幅流出を続け、外国資本の流入も引続き低水準にとどまったため、23.8億ドルとほぼ前月(24.1億ドル)並みの大幅な赤字となった。この間総合収支は1.7億ドルの赤字となった。

10月の輸出(通関、ドルベース)は、+2.4%と前月一服のあと再び増加した。品目別(数量ベース)にみると、船舶、化学肥料が引続き減少し、鉄鋼、テレビ、合繊糸等も減少をみたが、テープレコーダーが再び大幅増加となったほか、自動

車、ラジオが増加した。

10月の輸入(通関、ドルベース)は、原油が前月の入着集中から反動減となったものの、生産の回復傾向を反映して石油製品等その他原燃料の輸入が増加したのに加え、食料品も増加に転じたため、+2.0%と前月の大幅増加(+8.7%)に引続き増加した。

なお、11月の輸出および輸入(通関、ドルベース)は、それぞれ+5.4%、+0.9%となった(数量ベースでは+1.2%、-1.7%)。

11月の円相場(対米ドル直物相場)は、月初に一時軟化する局面もあったが、総じて234~236円の小動きに終始し、結局234円20銭で越月した(月中55銭の円安)。

(昭和58年12月16日)